

2018年度（平成30年度）事業報告

（2018（平成30）年4月1日から2019（平成31）年3月31日まで）

1 公益目的事業の状況

「公1 より良い社会の形成を推進するため、資金等の資源を募り管理活用し、また社会的活動を行う団体に対して助成、顕彰等を行うほか、社会貢献活動についての調査、研究、情報発信、相談・助言等を行う事業」にかかわる個別事業の本年度事業結果を以下に報告する。

（1） 資金等の資源を募り、管理・活用する事業

広く個人や企業等からの寄附を社会的活動につなげていくもので、当財団の中心的な事業である。受け入れた寄附金を助成金として活用する側面を含めて、本項に記載する。

2018年度に当財団が受け入れた寄附金は合計161,074,072円であった。当財団の呼びかけに賛同しご支援くださった、個人・企業の寄附者の皆様に深く感謝する。

1) オンライン寄附サイト「Give One（ギブワン）」登録団体への寄附の募集

オンライン寄附サイト「Give One（ギブワン）」を運営し、不特定多数の市民、特に初めて寄附を行う人や仕事が忙しく社会貢献活動の機会のない人などを対象に、当財団による厳正な事前審査を経た、信頼できる団体の活動情報を提供し、寄附を募った。助成先団体情報の更新、団体活動レポートの送信などを通じ、寄附者が助成先事業を共に支えていることが実感できる仕組みを提供している。

2018年度は、新規登録団体の公募・審査を行い、新たに18団体を採用した（年度末までにプロジェクト登録しているのは15団体）。2018年度末の登録団体の状況は、前年度より13団体増加し184団体となった。登録プロジェクト数は常時変動はあるものの、年度末時点での状況としては昨年度より26増加して272プロジェクトとなった。

2018年度（2018年4月～2019年3月）のオンライン受入寄附金額（クレジットカードとジャパンネット銀行を通じた決済金額）は合計29,048,060円で、前年度比約30%増となり、目標の前年度10%増を上回ることが出来た。

寄附申込の翌々月末に助成金の振込を行うことから、2018年度（2018年4月～2019年3月）に登録団体に対する助成した金額は、2018年2月～2019年1月の間に寄附の申込のあった受入寄附金26,388,933円の85%にあたる22,430,593円であった。また運営管理費用として、同15%の3,958,340円を充当した。

2018年度（2018年4月～2019年3月）の団体別受入寄附金額及び助成金額の実績は下記の通りである。

※ 受入寄附金額降順

助成先団体名	受入寄附金額	助成金額
Learning for All	5,025,106	5,071,119
Earth Company（アース・カンパニー）	2,510,000	0
パブリックリソース財団「Give One 寄付パッケージ」窓口	2,200,425	1,988,500
【東日本大震災】生活再建支援寄付パッケージ	136,000	120,700
【東日本大震災】復興ふくしま支援寄付パッケージ	22,000	21,250
【震災特別寄付パッケージ】被災地3県の7団体応援プロジェクト	186,000	269,439
【シリア内戦】緊急人道支援寄付パッケージ	10,000	11,900
【熊本地震】緊急被災者支援パッケージ	16,500	17,425
【西日本豪雨】緊急被災者支援パッケージ	1,721,995	1,463,696
【北海道胆振東部地震】緊急被災者支援パッケージ	42,930	36,491
【インドネシアスラウェシ島地震】緊急支援パッケージ	65,000	47,600
日本クマネットワーク（JBN）	2,018,660	330,446
全国女性シェルターネット	1,348,500	1,243,975
フードバンク関西	824,612	664,795
ジャパン・プラットフォーム	819,002	652,176
女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ	751,308	622,005
はたらく女性の全国センター(ACW2)	456,000	391,850
子どもシェルターモモ	448,000	347,650
難病の子どもとその家族へ夢を	409,100	349,435
長野サマライズ・センター	408,000	363,035
JUON(樹恩) NETWORK	389,500	338,725
日本芸能実演家団体協議会	377,220	321,487
石西礁湖サンゴ礁基金	376,770	316,200
スマイリングホスピタルジャパン	373,000	294,950
ピース ウィンズ・ジャパン	372,100	318,495
CAPセンター・JAPAN	369,500	355,300
アムダ（AMDA）	354,600	307,360
新宿連絡会	320,500	277,100
地球の友と歩む会（LIFE）	276,650	220,703

ケア・インターナショナル ジャパン	269,737	279,286
子どもセンター「パオ」	255,000	221,000
越谷らるご	254,720	211,067
SOS 子どもの村 JAPAN	252,500	200,600
フードバンク山梨	249,620	225,777
フローレンス	236,000	208,250
日本地雷処理を支援する会（JMAS）	230,700	197,795
ビッグイシュー基金	225,400	208,760
難民を助ける会	216,000	195,500
白神山地を守る会	213,207	227,198
日本 IDDM ネットワーク	206,700	185,045
ブリッジフォースマイル	194,000	144,500
パレスチナ子どものキャンペーン	184,000	176,800
パブリックリソース財団	184,000	183,600
グッドネーバーズ・ジャパン	181,000	148,750
チャリティーサンタ	176,000	149,600
more trees	175,000	140,250
フェアスタートサポート	175,000	119,850
こころ塾	162,000	124,950
国際環境 NGO FoE Japan	162,000	150,450
キッズドア	156,500	128,775
自立支援センターふるさとの会	140,500	126,225
ぱれっと	138,000	116,450
子どもセンターぽると	124,000	116,450
ReRoots	122,500	95,625
あおもり NPO サポートセンター	115,000	97,750
芸術家と子どもたち	106,000	107,100
チャイルド・リソース・センター	103,000	89,250
大雪山自然学校	101,000	85,850
ピアサポートネットしぶや	100,000	76,500
CODE 海外災害援助市民センター	97,000	77,350
日本国際民間協力会（NICCO）	95,000	84,150
日本クリニックラウン協会	90,000	72,250
緑の地球ネットワーク	89,000	84,150
子どもの虐待防止ネットワーク・あいち（CAPNA）	88,000	77,350

カパティラン	86,550	55,718
エバーラスティング・ネイチャー	86,000	65,450
トゥギャザー	85,000	62,050
インフォメーションギャップバスター	80,000	85,000
リトルワズ	77,000	65,450
エイブル・アート・ジャパン	76,500	67,575
ビーンズふくしま	74,720	67,762
ハンガー・フリー・ワールド	73,000	70,550
アトピッ子地球の子ネットワーク	72,000	61,200
楽の会リーラ	69,500	55,250
まちぼっと	67,000	69,700
ジャパンハート	63,500	41,650
彩結び	62,872	62,791
民際センター	62,000	52,700
こどもコミュニティケア	59,000	51,850
エイズ孤児支援 NGO・PLAS	58,000	48,450
H I Vと人権・情報センター	55,000	38,250
遠野まごころネット	51,000	44,200
おおいた環境保全フォーラム	50,000	42,500
日本点字図書館	50,000	35,700
箕面こどもの森学園	46,136	39,216
シャンティ国際ボランティア会	45,000	39,950
DPI 日本会議	44,000	38,250
環境＝文化NGO ナマケモノ倶楽部	43,000	38,250
公害地域再生センター	42,000	34,000
女性の安全と健康のための支援教育センター	42,000	61,200
ACE	40,000	37,400
アイキャン	40,000	33,150
いるかねっと	40,000	25,500
「みのお山麓保全ファンド」	39,000	41,650
霧多布湿原ナショナルトラスト	39,000	28,900
アジア・アフリカと共に歩む会	38,000	36,550
東京シューレ	37,000	39,100
シャプラニール＝市民による海外協力の会	34,000	33,150
ふよう土2100	34,000	29,750

メコン・ウォッチ	32,000	27,200
地域・教育魅力化プラットフォーム	32,000	27,200
病気の子ども支援ネット 遊びのボランティア	30,000	23,800
リソースセンターone	29,000	22,950
しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西	28,145	16,273
子どもの虐待防止センター	27,000	21,250
たんぽぽの家	26,000	0
芸術と遊び創造協会	25,000	20,400
ブリッジエーシアジャパン	24,000	23,800
レイブクライシスセンターTSUBOMI	24,000	13,600
トラ・ゾウ保護基金	23,000	19,550
リヴォルヴ学校教育研究所	23,000	20,400
持続可能な開発のための教育推進会議	20,000	17,000
楠の木学園	20,000	34,000
アレルギー支援ネットワーク	19,000	16,150
棚田 LOVER' s	19,000	16,150
エッジ	18,000	24,650
タンザニア・ポレポレクラブ	18,000	17,850
のんびりすみちゃんの家	18,000	18,700
国際ビフレンダーズ 東京自殺防止センター	18,000	15,300
おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズ	17,000	15,300
e-MADO 病気のこどもの総合ケアネット	16,000	13,600
気候ネットワーク	15,000	9,350
多言語社会リソースかながわ	15,000	55,250
緑と水の連絡会議	15,000	12,750
インド福祉村協会	14,000	11,900
5years	13,000	11,050
サイエンス・アクセシビリティ・ネット	13,000	2,550
e-Education	12,000	10,200
Hands On Tokyo	12,000	10,200
チャンス・フォー・チルドレン	12,000	10,200
ゆるら	12,000	10,200
響愛学園	12,000	10,200
桜ライン 311	12,000	10,200
チャイルド・ファンド・ジャパン	11,000	29,750

知床自然大学院大学設立財団	11,000	17,850
東京 YMCA “liby (リビー)”	11,000	17,850
JHP・学校をつくる会	10,000	8,500
チャイルドラインあいち	10,000	17,000
尾道空き家再生プロジェクト	10,000	8,500
アジア協会アジア友の会	7,000	5,950
樹木・環境ネットワーク協会	7,000	7,650
グリーンケア&ピアサポート 福島れんげの会	6,000	10,200
ロボカップ日本委員会	6,000	5,100
ジェン (JEN)	5,000	51,000
ムラのミライ	5,000	5,950
発達わんぱく会	5,000	0
みらいの森	3,500	0
アイサーチ・ジャパン	3,000	2,550
日本ウミガメ協議会	3,000	2,550
21世紀協会	2,000	5,100
WE21 ジャパン	2,000	1,700
日本国際ボランティアセンター (JVC)	2,000	1,700
きょうとグリーンファンド	1,000	850
みやぎ身体障害者サポートクラブ	1,000	0
伊万里はちがめプラン	1,000	850
高木仁三郎市民科学基金	1,000	850
児童虐待防止協会	1,000	850
地雷廃絶日本キャンペーン	1,000	850
日本フィランソロピー協会	1,000	1,700
マギーズ東京	0	10,200
ワールドキッズコミュニティ	0	8,500
東京 YMCA	0	8,500
合計	29,048,060	22,430,593

(注) アース・カンパニーに対する助成金額が0 (ゼロ) 円となっているのは、同寄附が発生したのが、2019年2月と3月であったためである。

また、上記の寄附金額には、寄附文化を広げることを目的に実施する、オンライン寄付のキャンペーン「E-ファンドレイジング・チャレンジ」(2回)の寄附金額を含んでいる。

1 回目・・・698,000 円

期間：2018 年 5 月 22 日～2018 年 7 月 5 日

(参加団体は 2017 年度新規団体 5 団体)

2 回目・・・1,601,981 円

期間：2018 年 12 月 10 日～2019 年 1 月 15 日：寄付月間に合わせて実施。

(参加団体は 28 団体 (内新規団体 10 団体))

クレジットカードとジャパンネット銀行以外の決済手段による、Give One (ギブワン) 登録団体に対する寄附は、25 件、合計 3,176,733 円だった。

寄附者名	受入寄附金額
株式会社 クオカード 様 (6 件)	111,800
みずほ社会貢献ファンド 様	1,000,000
azbil みつばち倶楽部 様	900,000
ゴールドマン・サックス証券 様	858,823
個人 (11 件)	224,000
乾杯・ごちそう・ありがとう チャリティ in 神楽坂	82,110
株式会社 アロス 様	15,000
株式会社 アミナコレクション 様	24,370
株式会社 椿屋池田商店 様	1,740
株式会社 エス・シー・シー 様	31,000
愛フラワースタジオ 様	10,000
合 計	3,176,733

2018 年度は以下の助成先に合計 3,097,368 円を助成した。

(2016 年度に受け取ったご寄附のうち 400,000 円を、2018 年度に繰り越して助成したものを含んでいる。(※印助成先団体に 100,000 円ずつ助成))

助成先団体名	助成額
5years	730,000
アムダ (AMDA)	288,813
難民を助ける会	265,627
ジャパン・プラットフォーム	265,624
ピース ウィンズ・ジャパン	265,624

CAP センター・JAPAN ※	185,000
芸術家と子どもたち ※	102,210
エイブル・アート・ジャパン ※	100,000
キッズドア ※	100,000
インフォメーションギャップバスター	85,000
バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター	85,000
フードバンク山梨	85,000
越谷らるご	85,000
子どもセンター「パオ」	85,000
児童虐待防止協会	85,000
女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ	85,000
長野サマライズ・センター	85,000
Learning for All	47,600
石西礁湖サンゴ礁基金	31,042
JUON(樹恩) NETWORK	22,194
エバーラスティング・ネイチャー	7,378
チャリティーサンタ	2,550
日本クリニクラウン協会	2,006
ムラのミライ	1,700
合計	3,097,368

2) 財団運営への寄附

当財団の賛助会費（運営費 100%）は、個人 44 件、570,000 円、法人 4 件、400,000 円の合計 970,000 円だった。

また、財団指定寄附（事業費 100%）は、個人 1 件、10,000 円、法人 1 件、2,706 円、合計 12,706 円だった。

3) 社員参加型／顧客参加型寄附推進システムの提供・運営

<寄附付き年賀状>

寄附金付き年賀状の企画は株式会社プリプレス・センターと協働して、2014 年版年賀状（当財団 2013 年度）から実施している。年賀状に支援先を明記するために、年賀状の販売開始に先立ち、2014 年度に助成先に関する選考委員会を開催し本年賀状のデザインで採用される障がい者アートの活動（一般財団法人たんぽぽの家 エイブルアート・カンパニー）

を助成先として決定した。2018年度は、2018年版年賀状販売による寄附金（90,612円）をもとに、77,021円の助成を実施した。

受入寄附金額	90,612円
助成額	77,021円
公募	公募実施せず（継続助成）
審査会	2014年7月11日～17日（書面による持回り開催）
選考委員	秋葉武（立命館大学産業社会学部 教授） 伊藤隆（世界文化フォーラムアライアンス 日本幹事） 槇ひさ恵（特定非営利活動法人ニンジン 常務理事）
審査結果	一般財団法人たんぼの家 エイブルアート・カンパニー
助成期間	2018年4月～2019年3月

<魚沼の未来基金>

本基金は、塩沢信用組合と協働して、魚沼地域の未来を切り拓く人材や団体を支援し、地域の誰もがいきいきと暮らせるふるさと魚沼を、将来にわたって継承・発展させることを目的として設立した。

本基金は、信用組合が組合員に呼びかけて寄附を募り共に地域に貢献するという、金融機関が「社会貢献のプラットフォーム」を提供する日本初の取り組みである。

ご寄附は「はばたき奨学金」（返済不要の高校生向け奨学金制度）に活用され、新1年生一人当たり96,000円（入学準備金36,000円、月例奨学金60,000円（5,000円×12か月））、新2,3年生は60,000円（月齢奨学金60,000円（5,000円×12か月））を支給している。

2018年度は226件、7,089,811円の寄附を受け入れた。

また、「第三期はばたき奨学金」対象者として、魚沼地域のひとり親家庭の子女50名（新1年生13名・新2年生20名・3年生17名）の奨学生の選定を行った。

2018年度の奨学金支給は、第二期奨学生38名に対して月例奨学金、第三期奨学生のうち新1年生に入学準備金を支給した。

受入寄附金額	7,089,811円
総決定金額	3,468,000円（96,000円×13名、60,000円×37名）
助成額	第二期：2,175,000円 第三期：468,000円（新1年生に対する入学準備金のみ） 合計：2,643,000円

公募	2018年10月1日～12月14日
応募	51件
審査会	2019年1月31日
選考委員	寺尾仁（新潟大学工学部建設学科 准教授） 林茂男（南魚沼市長） 佐藤雅一（魚沼市長） 小野澤一成（塩沢信用組合 理事長）
審査結果	50人を奨学生として選定
助成期間	2019年3月1日～2020年3月31日

< ささえあい QUO カード（寄附つきプリペイドカード） >

ささえあい QUO カード（寄附つきプリペイドカード）の企画は株式会社クオカードと協働して、2015年から販売を実施している。寄附先団体は、昨年度から引き続き「特定非営利活動法人石西礁湖サンゴ礁基金」「認定特定非営利活動法人エバーラスティング・ネイチャー」「特定非営利活動法人日本クリクラウン協会」「特定非営利活動法人芸術家と子どもたち」「AED・健康スポーツ基金」「アート&ヘルス基金」「認定特定非営利活動法人 AMDA（アムダ）」である。

なお、ささえあい QUO カード（寄附つきプリペイドカード）の販売は2018年度をもって終了となった。

受入寄附金額と枚数	石西礁湖サンゴ礁基金：36,400円、910枚 エバーラスティング・ネイチャー：8,560円、214枚 日本クリクラウン協会：2,120円、53枚 芸術家と子どもたち：2,480円、62枚 AED・健康スポーツ基金：4,560円、114枚 アート&ヘルス基金：7,800円、195枚 AMDA（アムダ）：62,240円、1,556枚 総額：124,160円、総販売枚数：3,104枚
-----------	--

4) 寄附基金の運営による継続的な寄附の推進今期は下記の基金を運営した。

< 東北 3.11 基金 >

福島、宮城、岩手の子どもたちをめぐる課題を解決し、子どもたちが自らの力で未来を

切り開いていく活動を支援する基金である。認定特定非営利活動法人ジャパン・カインドネス協会の管理する寄附金つき飲料自動販売機の売り上げから、2018年度は、1,748,386円の寄附を受け入れ、2団体に対し合計800,000円を助成した。

受入寄附金額	1,748,386 円
助成額	800,000 円
公募	2018年4月2日～5月1日
審査会	2018年5月（メールによる持ち回り審査）
審査委員	秋葉武（立命館大学産業社会学部 教授） 伊藤隆（世界文化フォーラムアライアンス 日本幹事） 槇ひさ恵（特定非営利活動法人ニンジン 常務理事）
審査結果	以下の2団体を決定 特定非営利活動法人いわき放射能市民測定室 一般社団法人ヴォイス・オブ・フクシマ
助成期間	2018年7月1日～2019年6月30日

<未来につなぐふるさと基金>

同基金は、キャノンマーケティングジャパン株式会社が使用済みカートリッジの回収本数と PPC 用紙（コピー紙）の販売数に応じ同社が実施する寄附や、古本の回収等による一般からの寄附も受け付けている。同基金への2018年度寄附受け入れ件数は11件、総額は13,274,213円だった。

2017年度に採択された5団体については、2018年12月に継続審査を行い、継続助成（助成期間：2018年1月～2019年12月）を決定し、2,395,000円を助成した。また、2019年2月に新規助成団体の審査を行い、5団体を採択し（助成期間：2019年4月～2019年12月）、2,500,000円を助成した。

2018年度の助成先である10団体において、生物多様性の保全を促す46の市民参加型プログラムが実施され、1,086名の市民が参加した。また、キャノンマーケティングジャパン株式会社が助成先団体において実施する写真教室（機材と講師の無料提供）に協力し、合計10回実施した。加えて、助成先団体の組織運営力の向上を目的とした組織診断や広報ワークショップ等の、運営面での支援を行った。キャノンマーケティングジャパン株式会社が生物多様性の啓発を目的として開設した「未来につなぐふるさとプロジェクト」のサイトに掲載するためのコンテンツの収集に協力し、公益財団法人日本自然保護協会と協力して、生物多様性の専門的見地からのコメントを作成した。

2019年3月1日には、東京都品川区のキヤノンマーケティングジャパン株式会社本社で報告会を開催し、助成先の10団体が参加して情報交換や意見交換を行った。

受入寄附金額	13,274,213 円
助成額	4,895,000 円 (2019 年度分を2018年度に助成)
公募	2018年11月1日～2019年1月10日 (新規団体のみ)
審査会	2018年 12 月： 2019 年助成の継続審査 (メールによる持ち回り審査) 2019年 2月15日：2019年助成の審査
審査委員	古沢広祐 (国学院大学大学院経済学研究科 教授) 村上 千里 (公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会、環境委員会副委員長、ESD活動支援センター ユース事業担当コーディネーター) 後藤 なな (公益財団法人日本自然保護協会 自然保護部) 貫井 律 (キヤノンマーケティングジャパン株式会社 CSR本部長)
審査結果	継続助成 (5団体) 特定非営利活動法人営利活動法人霧多布湿原ナショナルトラスト 特定非営利活動法人小網代野外活動調整会議 富士山アウトドアミュージアム 海辺工房ひとで 特定非営利活動法人宮古島海の環境ネットワーク 新規助成 (5団体) 特定非営利活動法人 里山倶楽部 特定非営利活動法人 三段峡-太田川流域研究会 公益財団法人 高知県牧野記念財団 環境ネットワーク「虹」 貝殻浜生物調査隊
助成期間	継続 2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日 新規 2019 年 4 月 1 日～2019 年 12 月 31 日

<教育基金>

教育の課題解決に取り組む NPO や社会的企業を応援するための教育基金は、全ての子ども・青少年が持てる力を十全に発揮し、人生を切り拓く力を身に着けることをめざすもの

である。2014 年度に選考委員会で決定した助成先 NPO 法人 Teach For Japan のネクストティーチャープログラム（次世代のリーダーとなる資質をもった人材を選抜・育成し、正規の教員として学校現場へおくりだすプログラム）に対し、継続的に助成をしている。寄附募集の結果、今年度は 13 件 22,800 円の寄附を受け入れ、19,383 円を助成した。

受入寄附金額	22,800 円
助成額	19,383 円
公募	公募実施せず（2014 年度より継続助成）
審査結果	特定非営利活動法人 Teach For Japan
助成期間	2018 年 4 月～2019 年 3 月

<アート&ヘルス基金>

「アート&ヘルス基金」は、アートの力で病院や福祉施設、学校、コミュニティケアの場を豊かな空間とすることを目指すもので、人間が生きることを助けるアート活動を支える寄附の仕組みである。2018 年度は 9 件、42,800 円の寄附を受け入れた。2018 年度は助成は実施せず、全額を繰り越した。

<AED・地域あんしん基金>

キャノンマーケティングジャパン株式会社と共同で「AED・地域あんしん基金」を設立した。本基金はご寄附をもとに、多くの市民が利用する公共施設や福祉施設に AED を寄贈し、災害時などに避難所となることが想定される施設などに設置することを目的としている。運営管理はパブリックリソース財団が行い、キャノンマーケティングジャパン株式会社は募金活動の協力および AED の設置、講習インストラクターの派遣を行った。

本年度は、3 件合計 1,606,360 円の寄附を受け入れた。

審査委員会で応募 6 団体を審査し、2018 年度は 4 団体への寄贈を決定した。

受入寄附金額	1,606,360円
寄贈台数	4 台 ※前年度以前受け入れ寄附分も含む
公募	財団ホームページ上で随時受け付け
応募件数	6 団体
審査会	2018 年 7 月、11 月（メールによる持ち回り審査）

選考委員	浅野幸子（早稲田大学「地域社会と危機管理研究所」 招聘研究員） 市瀬敬子（NPO法人世田谷福祉住環境コーディネーター研究会 理事長） 西尾元雄（キャノンマーケティングジャパン株式会社 総務・CSR本部 主席）※7月まで 早坂修一（キャノンマーケティングジャパン株式会社 CSR本部CSR推進部）※11月より 山崎富一（特定非営利活動法人笑顔せたがや 理事・事務局長）
AED寄贈先 選定結果	4 団体を決定。 特定非営利活動法人命と子育て応援隊FAD 社会福祉法人三央会 社会福祉法人共生の里 夢活動センター八幡 特定非営利活動法人もりのこえん

< A E D ・健康スポーツ基金 >

公益財団法人日本健康スポーツ連盟と共同で、「A E D ・健康スポーツ基金」を設立した。本基金はご寄附をもとに、地域スポーツに関わる多くの人がA E Dを使えるよう、地域のスポーツチームにA E Dを寄贈することを目的としている。運営管理はパブリックリソース財団が行い、日本健康スポーツ連盟は、募金活動、A E D普及についての啓蒙活動、講習インストラクターの派遣と講習の実施を行う。本年度は、2 件合計 25,270 円の寄附を受け入れた。

なお、本基金は公益財団法人日本健康スポーツ連盟と協議の上、2018 年度をもって活動を終了し、指定寄付金残高 296,935 円に関しては同用途のA E D ・地域あんしん基金にて引き継ぐこととなった。

< ふくしま未来基金 >

「ふくしま未来基金」は福島県内の篤志家及び地域貢献を目指す企業からの寄附で創設された地域基金である。基金創設時に受け入れた大口寄附をもとに運営を行っており、2018 年度の受け入れ寄附は、10,500 円にとどまった。

2018 年度は、一般財団法人ふくしま未来研究会や一般社団法人ふくしま連携復興センターなど、複数の福島市内の中間支援組織や専門家と連携しながら、「未来づくり助成（1 年 300 万円+コンサルタント支援 50 万円相当、2 年間継続助成）」「まちづくり草の根助成（単年度支援 100 万円）」の二つの助成プログラムを実施した。福島市内を中心とする 15 団体（内 3 団体は 2018 年度からの継続）に総額 23,295,320 円を助成した。

同基金では、資金助成だけでなく、経営支援を行うことを重視している。全助成団体の

理事およびスタッフを対象に、NPO マネジメント講座（通信講座）を実施したほか、「未来づくり助成」の助成団体に対して、組織基盤強化のためのコンサルタント派遣による経営支援を実施した。「まちづくり草の根」の助成団体についても、受け入れ条件が合致する団体については、組織診断を実施した。

また、2018年度は、前年度に実施した公開研究会で提起された県内NPOの抱える問題点・課題に対する具体的対策を立案し、希望団体に対して、財務会計に関する事務局支援を開始した。引き続き2019年度には会計専門家派遣や労務管理研修も実施することを決定した。

受入寄附金額	10,500 円
助成額	23,295,320 円（総額） ※前年度以前受け入れ寄附分も含む
公募	2018年3月6日～4月4日
応募件数	52 団体
審査会	一次審査会：2018年5月10日 二次審査会：2018年5月27日
選考委員	永倉禮司（福島大学学長参与） 黒田かをり（般財団法人CSO ネットワーク 常務理事） 鷹野秀征（弊財団理事 復興庁上席政策調査官） 中鉢博之（NPO法人ビーンズふくしま 理事） 菅野日出男（一般財団法人ふくしま未来研究会） 紅邑晶子（オフィスBeni 代表）
選定結果	<未来づくり助成> 特定非営利活動法人いわき自立生活センター 一般社団法人えこえね南相馬研究機構 一般社団法人Bridge for Fukushima 特定非営利活動法人みんなのひろば 特定非営利活動法人Leaf <まちづくり草の根助成> 公益社団法人あい権利擁護支援ネット 特定非営利活動法人あさがお 特定非営利活動法人0073（おおなみ） 欽藍社 一般社団法人JAST（日本ソーシャルセラピストアカデミー） 特定非営利活動法人ソーシャルデザインワークス

	なみとも 福島県CAPグループ連絡会 ベルフォンテ ママチャンネルまつり実行委員会
助成期間	2018年6月1日～2019年5月31日

○ NPO マネジメント講座の実施状況

通信講座の実施期間	2018年7月18日～2018年9月12日
通信講座講師	岸本幸子、鶴尾雅隆、春野真徳、藤本毅郎、坂本文武、雨森孝悦、田口由紀絵
通信講座受講者数	18名

同基金では、上記の資金助成に加え、人材育成事業も実施している。

2018年度は、未来を志向した夢のあるプロジェクトを地域に立脚しながら構想し実現する有為な「人材」を育てる「ふくしま志高塾」と、福島県内におけるNPOや社会起業家の活動を支援する人材を育てる「コンサルタント養成講座」を実施した。

○ ふくしま志高塾の実施状況

実施期間	2018年7月～2019年2月
開催日	講義研修編：7月31日、8月1日 企画研修編：10月29日、30日 個別メンタリング：10月～2019年2月 プレゼンテーション大会：2019年2月5日
講師	佐藤勝三、播磨靖夫、田中勇一、久住剛
メンター	鷹野秀征、臼井清、山崎富一、楨ひさ恵
参加者数	4名

○ コンサルタント養成講座の実施状況

実施期間	2018年7月24日～2018年12月22日
開催日	通信講座：2018年7月24日～9月14日 集合研修：2018年9月29日、10月20日、10月27日、 11月3日、11月24日、12月1日、12月22日

場所	TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター
講師	田口由紀絵（公益財団法人パブリックリソース財団 事務局長） 加留部孝行（NPO法人日本ファシリテーション協会 フェロー） 長浜洋二（株式会社 PubliCo 代表取締役CEO）
受講者数	11 名
組織診断実習先	3 団体

<あい基金>

すべての女性が自らの力で人生を選択できる社会を目指し、経済的自立など女性にまつわる課題解決に取り組む事業を支援する、女性のための基金「あい基金」を運営している。

同基金は1団体あたり50万円、原則2年継続、総額100万円の助成をおこなっている。2018年度は第一期助成団体については、終了報告書を受領し、2年間の助成を完了した。また、第二期助成団体については継続審査を行ったが、継続助成は行わないことを決定した。第三期目の助成事業について、審査会にて新規に1団体を選定し、総額500,000円を助成した。

2019年3月13日にあい基金フォーラム「地域の未来を創る女性たち～課題先進地 東北被災地が変わる～」を開催した。被災地で活動する女性リーダー4名が登壇し、現地の活動の難しさや苦労をリアルに伝えるとともに、地域活性のために女性の活躍の重要性とそれを支援する仕組みが必要であるという問題提起がなされた。また、同フォーラムにて、「新しい参加型の寄付者プログラム”あい基金ギビング・サークル”の創設を宣言し、2019年度に本格始動することを発表した。

2018年度は41件合計1,169,168円の寄附を受け入れた。

受入寄附金額	1,169,168円
助成額	500,000円（総額） ※前年度以前受け入れ寄附分も含む
公募	2019年1月7日～1月31日
応募	11件
審査会	一次審査（書類審査）：2019年2月 二次審査会：2019年3月1日
選考委員	黒田かをり（一般財団法人CSOネットワーク 常務理事・事務局長） 酒井香世子（損保ジャパン日本興亜株式会社 人事部特命部長） 桜井陽子（特定非営利活動法人全国女性会館協議会 顧問）

審査結果	第三期助成決定先 特定非営利活動法人 S E T
助成期間	2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日

<純 子ども基金>

同基金は、経済的に困難な状況で育つ子どもの学び、発育、食、住まい等の確保に取り組む団体を対象とするオリジナル基金である。助成先団体の組織基盤強化に取り組むことを通じ、子どもたちが健やかに、心豊かに成長できる環境づくりを進めることを目的として設立された。同基金の助成金プログラムは、1 団体につき初年度 100 万円、2 年度目 150 万円、3 年度目 150 万円、総額 400 万円を支給するもので、継続助成の可否は 1 年毎に改めて審査を行って決定する。当財団がこれまで行ってきた組織診断、コンサルティング、社会的インパクト評価などのマネジメント支援の経験にもとづき、資金支援とメンタリング・サポートの両面から、継続的に団体を応援している。

2018 年度は、2017 年度に採択した 2 団体に対して継続審査を行い、2 団体が引き続き支援対象となり、総額 3,000,000 円を助成した。

受入寄附金額	3,500,000 円
助成額	3,000,000 円（総額）
応募	2 件
審査会	2018 年 4 月 25 日
選考委員	雨森孝悦（日本福祉大学 教授） 大森智恵子（特定非営利活動法人子ども劇場千葉県センター 理事） 中鉢博之（特定非営利活動法人ビーンズふくしま 理事）
審査結果	以下 2 団体を決定。 特定非営利活動法人寺子屋方丈舎 特定非営利活動法人ウィーズ
助成期間	2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日

<I.H.K 基金>

同基金は、将来の医療福祉分野での活躍を願って、東京都内の児童養護施設または里親宅で暮らしている児童（女子）が高校卒業後に進学する授業料を助成し、児童の社会的自立を支援することを目的に設立された。一人あたり総額 100 万円の返済不要の奨学金を支給している。また、認定特定非営利活動法人ブリッジフォースマイルと連携し、就学期間中、対象者に若い社会人ボランティアを派遣し、社会的自立に向けて、近い年齢層からの

相談しやすい環境を提供していく。

2018年度は1,160,000円の寄附を受け入れた。奨学金選考委員会にて、1名の奨学生を選定し、1年目の奨学金として500,000円を支給した。

受入寄附金額	1,160,000円
総決定金額	1,000,000円 (1年目500,000円、2年目500,000円)
助成額	500,000円
公募	2018年7月4日～7月31日
応募	1件(2017年度に補欠となった児童)
審査会	2018年8月(メールによる持ち回り審査)
選考委員	小園弥生(横浜市男女共同参画センター横浜南 管理事業課長) 山北洋二(あしなが育英会 顧問) 岸本幸子(公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事)
審査結果	1人を奨学生として選定
助成期間	2019年3月29日～2021年3月31日

<ゆーじチャレンジ基金>

同基金は、将来の医療福祉分野での活躍を願って、静岡県内の児童養護施設または里親宅(ファミリーホーム含む)で暮らしている児童が高校卒業後に進学する授業料を助成し、児童の社会的自立を支援することを目的に設立された。一人当たり総額100万円の返済不要の奨学金を支給する。

2018年度は1,220,000円の寄附を受け入れた。奨学金選考委員会にて、1名の奨学生を選定し、1年目の奨学金として250,000円を支給した。

受入寄附金額	1,220,000円
総決定金額	1,000,000円 (1年目250,000円、2年目250,000円、3年目250,000円、4年目250,000円)
助成額	250,000円
公募	2018年7月4日～10月15日
応募	1件
審査会	2018年11月17日

選考委員	小野田全宏（静岡県ボランティア協会市民活動センター 理事長） 日詰一幸（静岡大学 人文社会科学部長） 岸本幸子（公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事）
審査結果	1 人を奨学生として選定
助成期間	2019 年 3 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

<大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金>

同基金は、株式会社大和証券グループ本社の持続可能な社会の実現に向けて貢献する活動の一環として、子どもの環境改善や貧困の連鎖を防止することを目的に創設された基金である。同基金では、子どもの人生への意欲を育み将来の貧困リスクを低減する先駆的な事業をとりあげ、効果的で継続的なものとするための事業開発を支援し、子どもの貧困対策におけるイノベーションを推進している。

同基金の助成金プログラムは、1 団体につき初年度 300 万円、2 年度目 300 万円、3 年度目 300 万円、総額 900 万円を支給する。なお、継続支援には 1 年毎の審査が行われる。

2018 年度は 6 件、23,131,604 円の寄附を受け入れ、審査会にて新規採択 2 団体、継続支援 3 団体を選定した。

受入寄付金額	23,131,604 円
助成額	15,000,000 円
審査会	一次審査会：2018 年 12 月 3 日 二次審査会：2018 年 12 月 13 日
審査委員	萩原なつ子（立教大学社会学部・同大学院21世紀社会デザイン研究科教授、認定NPO法人日本NPOセンター 副代表理事） 赤石千衣子（特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ 理事長） 岡本拓也（ソーシャルマネジメント合同会社 代表、特定非営利活動法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京 理事） 小河光治（公益財団法人あすのば 代表理事） 川那部留理子（株式会社大和証券グループ本社 経営企画部 SDGs推進室長）

審査結果	以下の 5 団体を決定 <新規採択団体> 認定特定非営利活動法人エデュケーションエークューブ 認定特定非営利活動法人D×P <継続支援団体> 認定特定非営利活動法人SOS子どもの村JAPAN 認定特定非営利活動法人PIECES 特定非営利活動法人Learning for All
助成期間	2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日

<ゴールドマン・サックス基金>

ゴールドマン・サックス証券株式会社（GS）の持田昌典社長のイニシアチブで創設された基金であり、子どもの貧困問題に取り組む団体を支援している。持田社長は米国の大学で学んで飛躍した自身の経験から、「教育を受けるチャンスがあることは重要だ」と基金の創設を行った。

同基金では、GiveOne 登録団体の中から、NPO 法人「Learning for All (LFA)」(東京都新宿区、李炯植代表理事) を選択し、同団体が展開する学習支援などのプログラムに、今後 3 年で計約 4 億円を助成する予定である。延べ約 750 人の子どもたちへの教育支援を目指している。

2018 年度は、56,866,666 円の寄附を受け入れ、LFA に対し 51,792,539 円を助成した。LFA は、助成金をもとに、東京都葛飾区で公民館、学校などを活用した支援拠点をもうけ、生活が苦しい家庭の小中学生に、スタッフが無償で勉強を教える学習支援を展開するほか、学校や家庭以外の安心できる「第三の居場所」づくりに取り組んだ。LFA の展開するプログラムは、「子どもたちが早期から切れ目なく支援を受けられるセーフティネットを日本に構築する」ことを目標としており、今後、葛飾区での活動をモデル化して全国に広げていくことを目指すものである。

受入寄付金額	56,866,666 円
助成額	51,792,539 円
受益者数	120名

<Women's Social Change Fund>

寄付者の受勲を記念して創設された寄付基金である。来年度以降、女性支援のエコシステムを開発するために活用される予定である。

受入寄付金額	1,144,000 円
助成額	なし

<佐渡水仙基金>

相続財産からの寄附 1 件が実行された。亡くなった母親が若き日に看護師として活躍していたことを偲び、出身地の医療系人材の育成を願っての寄附である。来年度以降、同基金は運営される予定である。

受入寄付金額	2,000,000 円
助成額	なし

<角方基金>

シニア層の寄付者が、これまでの人生で受けた縁に感謝し、未来世代に恩送りするとともに、寄附文化を広めることを希望し、寄附されたものである。来年度以降、寄附文化推進キャンペーン、教育関係の支援に活用される予定である。

受入寄付金額	10,000,000 円
--------	--------------

<株主優待活用プロジェクト>

任意団体「優活プロジェクト」と協働で取り組んだプロジェクトで、放棄されたり有効に使われなかった株主優待品を現物寄附として受け取り、社会貢献に取り組む民間非営利団体等に寄贈した。2018 年度は実験的段階の取り組みとして、2 社から株主優待品を現物で受け取り、18 団体に寄贈を実行し、株主優待品の活用システムの開発に取り組んだ。

受入寄付金額	744,383 円（現物寄附）
寄贈先団体数	18団体

<緊急災害支援基金>

MHD モエ ヘネシー ディアジオ株式会社より、災害が起こった際に会社として緊急に募金するための基金を立ち上げたいとの相談を受けた。Give One（ギブワン）の登録団体を助成の対象とすることで迅速な資金支援を行うことを提案し、基金の仕組みを協働で開発した。2018 年度は、緊急時に備えたプール金として、3,000,000 円の寄付を受け入れた。

受入寄付金額	3,000,000 円
助成額	なし

(2) 社会貢献活動についての情報提供、相談事業

社会貢献活動を促進したいと考える企業を対象に、以下の情報提供や成果評価を行った。

<azbil みつばち倶楽部>

Azbil みつばち倶楽部は、会員（アズビル株式会社の役職員の有志）が毎月 100 円を拠出して集めた寄附をもとに、会員が推薦する市民活動団体に対して資金支援をすることを目的としている。本年度は、アズビル株式会社と業務委託契約を結び、支援先の募集、受付、選定、連絡、報告書の取り寄せ、本プログラムへのアドバイス等を行った。

<東日本大震災被災地視察のコーディネート>

クラブツーリズム株式会社と業務委託契約を結び、同社の社会貢献活動の実施支援を行った。本年度は同社の社員や「エコスタッフ」を対象に、東日本大震災被災地視察のコーディネートを行った。同社では本年度現地訪問、講演会、ボランティアなどを実施した。

(3) 寄附を推進するための普及啓発活動等に関する事業

1) 個人や企業等からの寄附を喚起するための事業

遺言や相続に関する寄附やオリジナル基金の創設について説明する各種パンフレットの作成に取り組んだ。遺贈寄附推進のために全国レガシーギフト協会の「いぞうの窓口」として活動した。

2) 寄附を推進する仕組みやプロジェクトの企画及び実施に係る事業

日本証券アナリスト協会の行う、第 16 回 PB（プライベートバンカー）スクール（2019 年 2 月 16 日（土）開催）において、「海外プライベートバンクとフィランソロピー研究 ～ 経営者・資産家に関心の高い話題と課題中心に～」を企画し、「日本でのフィランソロピーの HOWTO – その定義、特長、具体的な進め方～」のテーマで、専務理事の岸本幸子が講演を行った。

(4) 社会的活動を行う団体等に対する助成事業

上記（4）は、（1）の事業において受け入れた寄附を活用する事業である。いずれの事業においても、広く対象を募集し、社会的活動や各種の公益活動分野に関して知見のある有識者で構成された委員会による公平かつ厳正な審査を経て選定を行う。（4）の助成事業

については、(1)の事業で記載した。

(5) 社会的活動を行う団体等に対する表彰・顕彰事業

<「チャンピオン・オブ・チェンジ」日本大賞>

本賞は、アメリカ在住の日本出身女性、厚子・東光・フィッシュの提案により、創設された。フィッシュ・ファミリー財団と業務委託契約を結び、本賞の実施を担った。超高齢社会、大災害、子どもの貧困、地域社会の疲弊など様々な課題に対して、勇気をもって自ら行動を起こし、地道に活動を続け、地域社会の課題解決や新たなシステムの構築に取り組んできた女性たちを表彰すると同時に、その活動を広く知らせ、受賞者の志、知恵やアイデアをより多くの女性と共有し、後につなぎ、より良い社会を築くための社会貢献活動の意義と喜びを広める事を目指している。

公募	2018年6月7日～7月2日
応募	143件
選考会	一次選考会：2018年9月10日 最終選考会：2018年11月12日
選考委員	石川治江（特定非営利活動法人ケア・センターやわらぎ代表理事） 井上英之（一般社団法人INNO-Lab International 共同代表） 龍治玲奈（日本マイクロソフト株式会社 法務政策企画統括本部 渉外・社会貢献課長） 厚子・東光・フィッシュ（フィッシュ・ファミリー財団 共同創設者・理事） 山田泰久（NPO法人CANPANセンター 代表理事） ダニエル・ペレル（ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・インク 社長）
選考結果	<大賞> 正井禮子（認定特定非営利活動法人 女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべ 代表理事） <入賞者> 阿部真紀 （認定特定非営利活動法人 エンパ ワメントかながわ 理事長） 熊仁美・竹内弓乃 （特定非営利活動法人ADDS 共同代表（理事））

	杉山絢子 (一般社団法人 CAN net(キャンネット) 代表理事) 橘ジュン (特定非営利活動法人 BOND プロジェクト 代表) 田村亜紀子 (特定非営利活動法人 チャイルド・ケモ・ハウス 副理事長) 正井禮子 (認定特定非営利活動法人 女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべ 代表理事) 村島弘子 (特定非営利活動法人 移動支援 Rera 代表理事) 吉田恵美子 (特定非営利活動法人 ザ・ピープル いわきおてんとSUN企業組合/ふくしまオーガニックコットンプロジェクト)
表彰式	2018 年 11 月 12 日
表彰内容	<大賞> 正賞 (ティファニー社製カップ) と副賞 100 万円 <ファイナリスト> ティファニー社製の記念品

(6) 社会的活動を行う団体等に対する研修事業

NPO 法人の経営力・信頼性の向上を支援することを目的に、以下の研修事業を実施した。

1) NPO のマネジメントコンサルティングの実施

<社会福祉法人 日本国際社会事業団>

日本国際社会事業団が Panasonic NPO サポート ファンドの支援を受け、弊財団にマネジメントコンサルティングを業務委託した。弊財団では、中期計画策定のためのコンサルティングを 2017 年度に引き続き実施した。

契約期間：2018 年 1 月 1 日～2018 年 12 月 31 日

コンサルティングの内容：中期計画策定支援

<特定非営利活動法人あそびっこネットワーク>

あそびっこネットワークが独立行政法人福祉医療機構の支援を受け、弊財団に事業の有効性を評価するためのコンサルティングを業務委託した。

契約期間：2018年7月末日～2019年3月末日

コンサルティングの内容：屋外ひろばに併設した相談ひろば事業の事業評価

<特定非営利活動法人あきた結いネット>

あきた結いネットが Panasonic NPO サポート ファンドの支援を受け、弊財団にマネジメントコンサルティングを業務委託した。弊財団では、組織診断のコンサルティングを開始した。

契約期間：2019年1月21日～2019年5月31日

コンサルティングの内容：組織診断

<公益財団法人ケア・インターナショナル ジャパン>

ケア・インターナショナル ジャパンが Panasonic NPO サポート ファンドの支援を受け、弊財団にマネジメントコンサルティングを業務委託した。弊財団では、組織診断のコンサルティングを開始した。

契約期間：2019年1月17日～2019年5月31日

コンサルティングの内容：組織診断

2) NPO マネジメントに関する講座の運営および講師派遣

<講師派遣>

外部セミナー等への講師派遣を8回行った。

3) ソーシャルビジネスに関する講座企画、運営、起業支援

2つの社会的な法人（特定非営利活動法人自治創造コンソーシアム、特定非営利活動法人ニンジン）の事務局運営支援を行った。

(7) 調査研究、情報発信、政策提言に関する事業

<Panasonic NPO サポート ファンド 2016 年に助成事業を終了した団体を対象とした成果評価>

パナソニック株式会社が企業市民活動の一環として実施する「Panasonic NPO サポート ファンド」に関し、成果評価を行った。

評価対象は、2016 年に同ファンドによる組織基盤強化事業を終了した団体（対象団体：11 団体）である。本事業による資金提供及び非資金的取組みが、助成の受け手における組織基盤の強化、活動の充実による社会課題の解決の促進に与えた影響を検証した。また、組織基盤強化の手法として、組織診断を実施したことによる効果、および第三者によるコンサルティングの効果をはかった。

助成先団体の応募用紙・報告書類の分析、診断シートを活用した事前・事後の変化分析、助成先団体へのアンケート調査を行った。弊財団では、同社に対し報告書を提出した。

<Panasonic NPO サポート ファンドの社会的インパクト評価>

同ファンドの組織基盤強化助成により生まれた社会的インパクトを評価するために、2018 年度は、特定非営利活動法人 CAP センター・JAPAN を対象としたインパクト評価を行った。

<パナソニック株式会社 100 周年フォーラムにおけるセミナーの企画・実施>

Social Value から、日本で最初となる認証を得た SROI レポートの内容を広く報告するために、「企業市民活動の効果をどう測るか」～NPO の組織基盤強化助成の社会的インパクト測定の試み～と題した SROI レポート報告会を実施した。

2018 年 11 月 2 日（金）午後 12 時 30 分～13 時 30 分

場所：東京国際フォーラム

主催：パナソニック株式会社、弊財団

協力：助成財団センター、社会的インパクト評価イニシアチブ

参加者：約 100 名

以上